４０人の参加で西柴の未来を語りあう　～西柴、まちの未来、シンポジウム～

２月１日(土)、西柴団地自治会の主催で「西柴、まちの未来、シンポジウム」が開催されました。昨年７月に実施した「西柴団地の将来像アンケート」の結果をもとに、来年１１月に期限を迎える建築協定の改定・更新に向けて、これからの西柴団地をみんなで考えようとするものです。

会場の西柴団地自治会館には住民 34 人、市役所や区役所、ケアプラザから 4 人、講師の先生方 2 人の 40 人の参加者が集まり、熱い議論が交わされました。

「共同住宅を認めてもいいが、ファミリー層の移り住みなどの趣旨に適い、戸建て住宅団地に相応しものとなるような基準を設定すべきだ。」

「若い人に移り住んでもらうためには、むしろ、最低敷地面積の基準を緩和すべきではないか。」

「協定に入らなければ、125 ㎡まで分割できる。厳しい基準は、協定未加入者を増やすだけだ。」

「建築協定区域隣接地制度（1995 年）や事前協議要望地区制度（2007 年）が整備され、協定未加入の土地についても、運営委員会で地権者に要望・意見を伝えることができる。」

「運営委員会が大変だ。高齢化が進み、運営委員会の維持が困難になってきている。」

「そのことは、前の改定のときにも、議論となった。でも次の世代が引き継いでいる。若い人が移り住むことが大切だ。」

「若い人が移り住むには、街の利便性を高める必要がある。アンケートで期待されているものが明らかなった。その実現に向けてすぐにでも取り組むべきだ。」

「ブロックなどできちんと議論して、やるべきことを積み上げていくことも必要だ。」

「自治会が中心となって西柴団地の中のやる気のある方を集めてまちづくり協議会のようなものを作ったらどうか。何でもいいからできることから一歩ずつ活動を始めることが大切ではないか。」

「自治会は声掛けまでで、事業者等にも入ってもらい、あとは協議会に任せたらどうか。」

最後に中西先生の結言です。

「横浜は全国的にみて建築協定が多い地域だが、西柴団地自治会の協定は規模や基準で先駆的なもので高く評価されてきた。運営体制もしっかりしていて、将来像アンケートに示された満足度からも有効に機能していることが分かる。

一方で将来像アンケートにはファミリー層向け住戸や買い物などの生活利便施設や医療福祉サービスの立地への期待も示されている。開発圧力が高くなく、空家などの問題が顕在化している状況にあっては、そのためのプロジェクトや取組みを並行して進める必要がある。

みんなで考え、行動することが大切で、まずそのために話し合う機会や体制を継続的に持つことが望ましい。」

「西柴、まちの未来、シンポジウム」プログラム

日時　２０２５年2月１日(土)　１０時～１１時３０分
会場　西柴団地自治会館
主催　西柴団地自治会
協力　横浜市立大学大学院都市社会文化研究科中西ゼミ

挨拶		山田佳一
緒言	シンポジウムの意義と進め方	中西正彦
講話	まちづくりと建築協定	中西正彦
報告	アンケート結果と読み解き	柳瀬健司
議論	これからの西柴団地をみんなで考える	
	パネラーから　山田佳一　松井和久　林秀明	
	会場の皆さんと	
結言	みんなで考え、行動する	中西正彦

講師紹介
中西正彦　横浜市立大学教授（大学院都市社会文化研究科）
柳瀬健司　横浜市立大学大学院博士後期課程(都市社会文化研究科)